

令和4年度 市の財政状況

市は、市民の皆さんに市財政の実態を知っていただくため、毎年2回財政状況を公表しています。本紙面では、令和4年度の財政状況についてお知らせします。

この公表により、市財政はどのように運営され、税金はどのように使われているのかなどをご理解いただき、より良い大垣市をつくるため、市民の皆さんにご協力をお願いするものです。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって困難な状況にある人たちへの支援と感染症拡大防止、ウィズコロナを見据えた地域社会の活性化に全力を注ぎました。また、原油・天然ガス等の価格高騰に伴う公共施設の光熱水費等の上昇に対応したほか、大垣城ホールの改築と大垣公園の再整備に向けた基本構想の策定など、活力あるまちづくりへの礎を築く事業に取り組みました。

財政状況について詳しくは、市HPをご覧ください。か、財政課（☎47-8296）へ。

一般会計

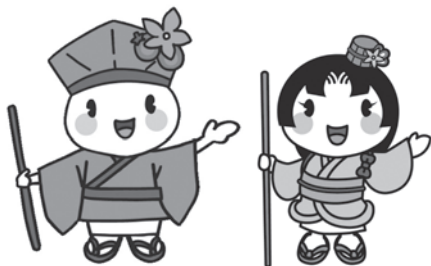
令和4年度の一般会計の決算は、右グラフのとおりで、収入額が680億531万円、支出額が656億5,712万円となりました。

令和3年度と比べて、歳入が3.0%減、歳出が1.0%増となっています。

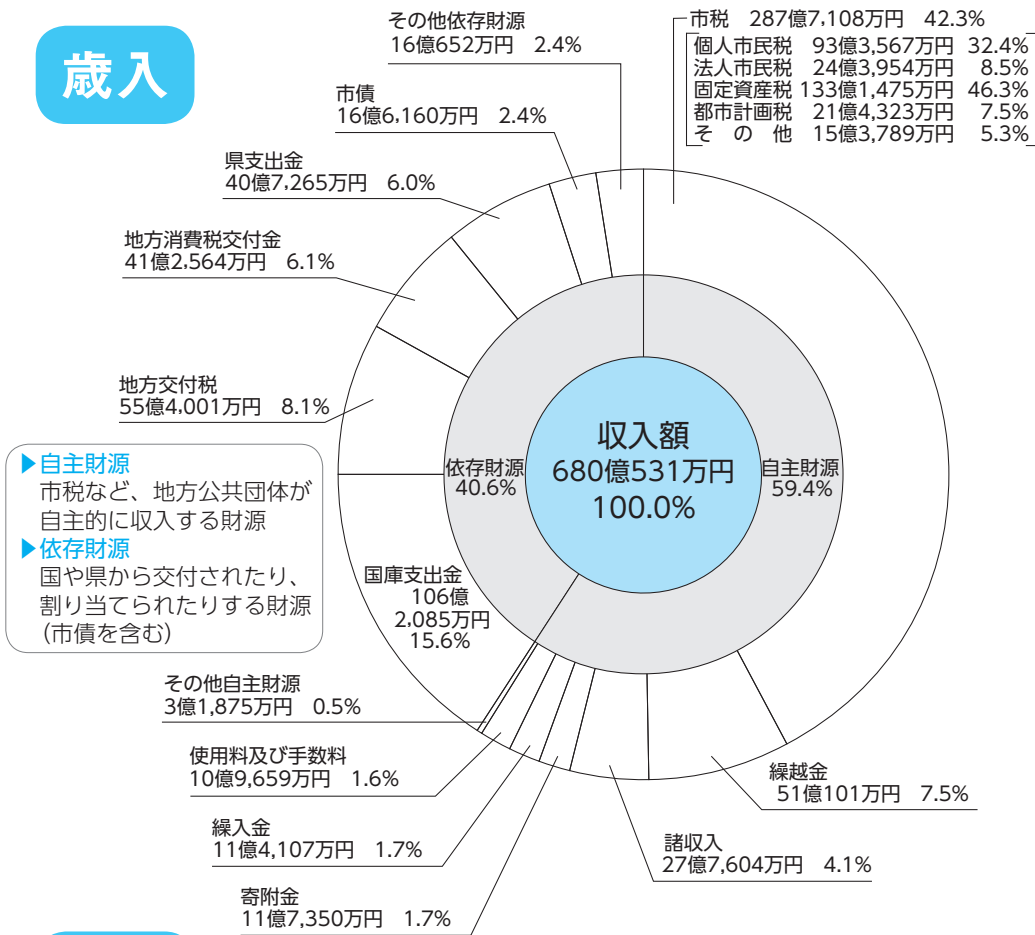
歳入のうち、市税収入が287億7,108万円と全体の42.3%を占めており、令和3年度と比べて、法人市民税の増などにより10億1,496万円、3.7%増となっています。

歳出の主なものは、社会福祉・高齢者福祉・児童福祉などの経費である民生費が34.9%と最も多く、次いで、窓口サービスや防災などの経費である総務費が16.0%となっています。

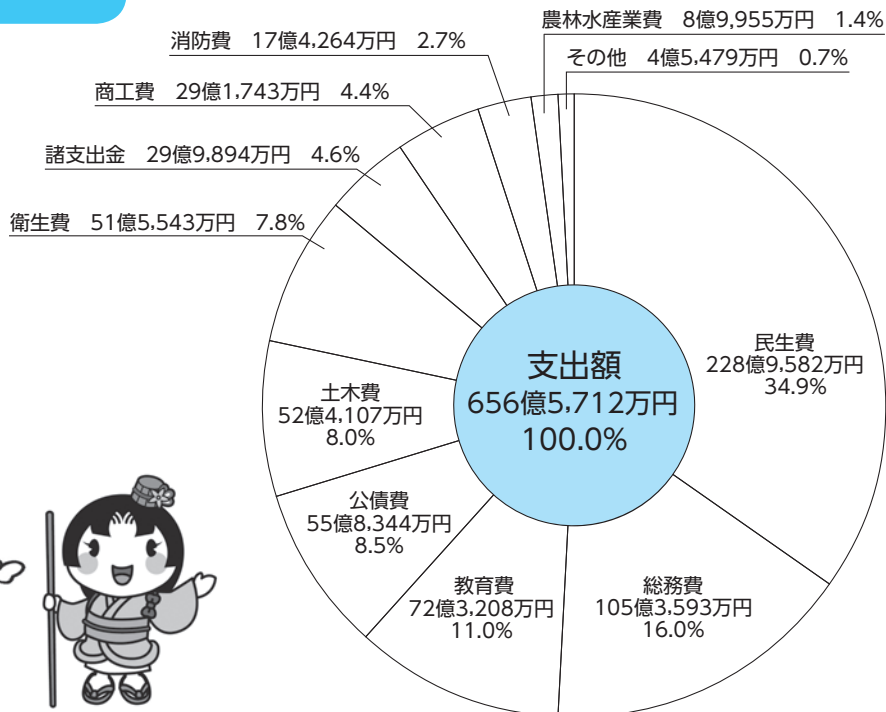
令和3年度と比べて、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（6億7,835万円増）、上石津義務教育学校整備事業（3億7,918万円増）、企業立地推進事業（3億2,619万円増）などが増加した一方で、子育て世帯臨時特別給付金支給事業（23億6,920万円減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（8億4,720万円減）、産地収益力向上対策条件整備事業（7億3,067万円減）、小野小学校屋内運動場改築事業（7億1,459万円減）などが減少しました。



歳入



歳出



財政の健全性に関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和4年度決算に基づく「健全化判断比率（実質赤字比率など4指標）」と「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率についても、①自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準、②国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準を下回っています。

区分	説明	大垣市	① 早期健全化基準	② 財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字はありません	11.54%	20.0%
	連結実質赤字比率	赤字はありません	16.54%	30.0%
	実質公債費比率	2.1%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	12.5%	350.0%	
資金不足比率	公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0%	